

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社大阪証券取引所

【英訳名】 Osaka Securities Exchange Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田道生

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 中川博司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 財務グループリーダー 田原牧

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社大阪証券取引所 東京支社  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 累計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 会計期間	第9期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,743	11,111	5,984	5,238	23,021
経常利益 (百万円)	4,615	4,689	2,250	1,896	9,160
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,253	6,082	1,795	1,666	6,298
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)		4,723	4,723	4,723	4,723
発行済株式総数 (株)		270,000	270,000	270,000	270,000
純資産額 (百万円)		51,009	46,382	51,009	48,429
総資産額 (百万円)		366,135	355,917	366,135	320,362
1株当たり純資産額 (円)		188,924.32	171,786.93	188,924.32	179,368.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12,049.53	22,527.58	6,651.23	6,170.95	23,326.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3,500	4,500	3,500	4,500	9,000
自己資本比率 (%)		13.9	13.0	13.9	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,281	1,478			8,516
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,803	6,556			3,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,214	1,485			2,160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			13,775	8,553	15,115
従業員数 (名)			352	337	346

- (注) 1 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併したため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。従って、当第2四半期累計(会計)期間は個別数値を記載しております。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて、前第2四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社は関係会社を所有していないため、該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	337
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であるため、他社への出向者1名は含んでおりません。
- 2 従業員数には、契約社員19名、受入出向者3名を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業務の状況】

#### (1) 収益実績

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日		当第2四半期会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同期比増減率 (%)
参加者料金	3,236	54.1	3,005	57.4	7.1
取引手数料	1,896	31.7	1,754	33.5	7.4
清算手数料	622	10.4	603	11.5	3.1
アクセス料	455	7.6	458	8.8	0.7
基本料	186	3.1	182	3.5	2.0
その他	75	1.3	5	0.1	92.6
機器・情報提供料	1,722	28.8	1,752	33.4	1.7
相場情報料	1,039	17.4	994	18.9	4.4
ネットワーク回線料	355	5.9	308	5.9	13.1
システム接続料	193	3.2	214	4.1	10.8
その他	134	2.3	235	4.5	75.3
上場賦課金	913	15.3	454	8.7	50.3
上場有価証券年賦課金	459	7.7	332	6.4	27.6
有価証券上場手数料	454	7.6	122	2.3	73.1
その他	111	1.8	25	0.5	76.9
合計	5,984	100.0	5,238	100.0	12.5

(注) 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第2四半期連結会計期間については参考値として記載しております。

(2) 取引・清算手数料

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日		当第2四半期会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同期比増減率 (%)
日経平均株価先物取引(注1)	1,025	40.7	1,003	42.5	2.2
日経平均株価指数オプション取引	949	37.7	883	37.5	6.9
その他デリバティブ取引(注2)	2	0.1	48	2.1	1,623.8
株式等取引(注3)	541	21.5	422	17.9	21.8
合計	2,518	100.0	2,358	100.0	6.4

(注1) 日経225miniを含みます。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引、個別証券オプション取引及び取引所外国為替証拠金取引(以下、「大証FX」といいます。)の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) 投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券、不動産投資信託及び債券を含みます。

(注4) 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第2四半期連結会計期間については参考値として記載しております。

## (3) 取引金額・売買代金

(単位：億円)

区分	取引金額・売買代金	前第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日			当第2四半期会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日		
		取引金額・売買代金	取引金額・売買代金		前年同期比増減率 (%)		
			前第2四半期	当第2四半期			
デリバティブ取引	948,633	905,581	14,374	4.5			
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	932,592	881,547	13,992	5.5			
日経平均株価先物取引	637,975	539,902	8,569	15.4			
日経225mini	294,616	341,644	5,422	16.0			
日経平均株価指数オプション取引	12,918	10,680	169	17.3			
大証F X(注1)	3,103	13,347	202	330.0			
その他デリバティブ取引(注2)	19	5	0	72.0			
株式等取引	45,388	38,994	618	14.1			
第一部・第二部	28,012	26,214	416	6.4			
JASDAQ(注3)	9,197	7,047	111	23.4			
ヘラクレス	2,982	1,475	23	50.5			
投資信託受益証券	5,184	4,231	67	18.4			
その他(注4)	12	25	0	110.5			

(注1) 平成21年7月21日より取引を開始いたしました。非対円通貨ペアの取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) NEOを含みます。

(注4) 内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

(4) 取引高・売買高

区分	前第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	当第2四半期会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日		
	取引高・売買高	取引高・売買高		前年同期比増減率 (%)
		一日平均		
デリバティブ取引	4,511万単位	5,535万単位	87万単位	22.7
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	3,537万単位	4,247万単位	67万単位	20.1
日経平均株価先物取引	628万単位	580万単位	9万単位	7.6
日経225mini	2,908万単位	3,666万単位	58万単位	26.1
日経平均株価指数オプション取引	934万単位	1,136万単位	18万単位	21.6
大証F X(注1)	28万単位	143万単位	2万単位	406.0
その他デリバティブ取引(注2)	10万単位	8万単位	0万単位	26.1
株式等取引	5,783百万株	3,433百万株	54百万株	40.6
第一部・第二部	3,229百万株	1,835百万株	29百万株	43.2
JASDAQ(注3)	2,181百万株	1,460百万株	23百万株	33.1
ヘラクレス	289百万株	87百万株	1百万株	69.8
投資信託受益証券	78百万口	50百万口	0百万口	35.7
その他(注4)	4百万口	0百万口	0百万口	98.8

(注1) 平成21年7月21日より取引を開始いたしました。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) NEOを含みます。

(注4) 内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

## (5) 取引参加者数

(単位：社)

区分	前第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日時点	当第2四半期会計期間末 平成22年9月30日時点	
	参加者数	参加者数	前年同期比増減率 (%)
現物・先物取引等・FX・ジャスダック取引参加者	4	10	150.0
現物・先物取引等・ジャスダック取引参加者	65	60	7.7
現物・先物取引等取引参加者	7	6	14.3
先物取引等・FX取引参加者	1	1	-
現物・ジャスダック取引参加者	2	1	50.0
先物取引等・ジャスダック取引参加者	10	9	10.0
現物取引参加者	1	1	-
先物取引等取引参加者	2	2	-
FX取引参加者	3	4	33.3
IPO取引参加者	2	2	-
ジャスダック取引参加者	17	16	5.9
合計	114	112	1.8

## (6) ユーザー数等

区分			前第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日時点	当第2四半期会計期間末 平成22年9月30日時点	前年同期比 増減率(%)
相場情報 関係 (注1)	JASDAQ・ NEO用	ユーザー数	107社	105社	1.9
		法人用端末台数	100,072台	101,673台	1.6
		個人用端末台数	2,662,919台	2,457,211台	7.7
	その他現物取引・ デリバティブ取引用	ユーザー数	127社	137社	7.9
		法人用端末台数	118,852台	116,030台	2.4
		個人用端末台数	2,816,690台	2,563,626台	9.0
ネットワーク回線料・ システム接続料関係(注2)	ネットワーク回線数	720回線	628回線	12.8	
	端末台数	4,217台	4,375台	3.7	

(注1) 法人用端末台数及び個人用端末台数については、平成21年6月30日時点及び平成22年6月30日時点の数値を掲載しております。

(注2) ネットワーク回線数及び端末台数については、平成21年8月31日時点及び平成22年8月31日時点の数値を掲載しております。



(7) 上場銘柄数

区分	前第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日時点	当第2四半期会計期間末 平成22年9月30日時点	
	上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 (%)
株券	1,856社	1,758社	5.3
第一部・第二部	815社	756社	7.2
JASDAQ(注1)	889社	855社	3.8
ヘラクレス	152社	147社	3.3
投資信託受益証券	13種	14種	7.7

(注1) NEOを含みます。

(注2) 上記以外にカバードワラント、内国投資証券、外国投資証券、出資証券、不動産投資信託及び債券があります。

(8) 新規上場銘柄数等

区分	前第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	当第2四半期会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	前年同期比増減率(%)	
新規上場 (注1)	株券	2社	3社	50.0
	第一部・第二部	0社	0社	-
	JASDAQ(注3)	2社	3社	50.0
	ヘラクレス	0社	0社	-
	投資信託受益証券	1種	2種	100.0
増資(注2)		37件	20件	45.9
	第一部・第二部	20件	10件	50.0
	JASDAQ(注3)	12件	7件	41.7
	ヘラクレス	5件	3件	40.0

(注1) 持株会社化等に伴う新規上場を含みません。

(注2) 公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を掲載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。

(注3) NEOを含みます。

(9) 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日		当第2四半期会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日		前年同期比 増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
減価償却費	1,240	30.3	1,055	29.4	14.9
運営費	1,164	28.5	1,077	30.0	7.5
施設費	741	18.1	607	16.9	18.1
人件費	946	23.1	848	23.7	10.3
合計	4,093	100.0	3,589	100.0	12.3

(注) 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第2四半期連結会計期間については参考値として記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、当社の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析は次のとおりです。

(注) 当社は、平成22年4月1日を期日として連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期より個別財務諸表を作成しておりますが、前第2四半期の経営成績は連結数値であるため、業績数値の前年同期との比較に関する記載は行っていません。

当第2四半期会計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が9,700円台から8,800円台のレンジで推移しました。

このような状況の中、当社の当第2四半期会計期間の区分別の営業収益は次のとおりとなりました。

#### 参加者料金関係

当第2四半期会計期間の当社市場における売買・取引の状況は、日経225miniをはじめとするデリバティブ取引の個人投資家への浸透に加えて、世界的な金融不安や為替相場の変動を背景としていると思われる株価の変動もあり、デリバティブ取引全体の取引高が前年同期を上回りましたが、取引金額は株価の下落等により前年同期を下回る結果となりました。主な商品の取引金額は、日経平均株価先物取引及び日経平均株価オプション取引で前年同期をそれぞれ15.4%及び17.3%下回りましたが、日経225miniでは前年同期を16.0%上回っております。

一方、現物取引では、売買高及び売買代金共に前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、参加者料金は3,005百万円となりました。その内訳は、取引手数料1,754百万円、清算手数料603百万円、アクセス料458百万円、基本料182百万円等でありました。

#### 機器・情報提供料関係

当第2四半期会計期間の当社市場における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービスの利用等による機器・情報提供料は、1,752百万円となりました。その内訳は、相場情報料994百万円、ネットワーク回線料308百万円、システム接続料214百万円等でありました。

#### 上場賦課金関係

当第2四半期会計期間末の株式の上場会社数は、市場第一部及び市場第二部の合計が前年同四半期末比7.2%減の756社、JASDAQ及びNEOの合計が前年同四半期末比3.8%減の855社、ヘラクレスが前年同四半期末比3.3%減の147社となりました。

このような状況の中、上場賦課金は454百万円となり、その内訳は、上場有価証券年賦課金332百万円、有価証券上場手数料122百万円でありました。

上記の結果、当第2四半期会計期間の営業収益は5,238百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、減価償却費1,055百万円、運営費1,077百万円、施設費607百万円及び人件費848百万円により、3,589百万円となりました。その結果、営業利益は1,648百万円、経常利益は1,896百万円でありました。また、法人税等については当事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り計上したことから、四半期純利益は1,666百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

(注) 前連結会計年度末は連結財務諸表を作成していたしましたので、当第2四半期貸借対照表の数値と前連結会計年度末の連結貸借対照表の数値を比較しております。

当第2四半期会計期間末の流動資産は取引証拠金特定資産が40,753百万円、清算預託金特定資産7,554百万円の増加等により、前連結会計年度末に比して35,847百万円増加し340,780百万円となりました。固定資産は、長期預金12,000百万円の増加等により前連結会計年度末に比して9,924百万円増加し、25,354百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比して45,772百万円増加の366,135百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の流動負債についても、取引証拠金が40,753百万円、清算預託金7,554百万円の増加等により、前連結会計年度末に比して43,529百万円増加し311,536百万円となりました。この結果、総負債は前連結会計年度末に比して43,192百万円増加し315,125百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産は51,009百万円となり、前連結会計年度末に比して2,580百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当1,485百万円があったこと、当第2四半期純利益6,082百万円を計上したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末の四半期貸借対照表の資産(負債)に含まれている取引証拠金特定資産(取引証拠金)258,766百万円、清算預託金特定資産(清算預託金)50,355百万円、信託金特定資産(信託金)410百万円は、清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から預託を受けているものであります。これらは当社の規則上他の資産と区分して管理しているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における税引前四半期純利益が1,815百万円、減価償却費が1,055百万円となる一方で、預り金が3,886百万円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、539百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,478百万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における定期預金の払戻による収入5,000百万円、有価証券(国債)の償還による収入500百万円となる一方で、定期預金の預入による支出6,700百万円、システムを中心とした設備投資にかかる有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が316百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは2,015百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,556百万円の支出となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における配当金の支払い101百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは102百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,485百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ4,323百万円減少し、8,553百万円となりました。

なお、四半期キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と四半期貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	24,823百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,270百万円
現金及び現金同等物	8,553百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は14百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期会計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が9,700円台から8,800円台のレンジで推移しました。

株価の変動は、当社の収益の過半を占める参加者料金に大きな影響を与える売買代金の増減の要因となります。加えて、内外に多くのリスク要因が存在することを踏まえると、予想した収益が予定通り得られるか否かについては相当程度の不透明感があると思われま

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。具体的には、当社市場の安定的な運営を確保するべく引続きシステムの開発・能力増強・機能拡張に取り組むとともに、制度・商品面での利便性向上や個人投資者へのPR等によるデリバティブ市場の競争力強化、新興市場の信頼性・競争力の向上等を目指し、諸施策を推進していく所存です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	930,000
計	930,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」)	(注)
計	270,000	270,000		

- (注) 1 発行済株式は、全て株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。  
2 当社は単元株制度を採用しておりません。  
3 大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		270,000		4,723		4,825

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SEC LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	21,619	8.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	21,319	7.90
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RENORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,699	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,842	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,692	2.48
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC - SPECIAL FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14シティグループセンター)	6,692	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,233	2.31
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,545	2.05
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	5,516	2.04
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	4,802	1.78
計		97,959	36.28

(注) 1 上記所有株式数のうち、印は全て信託業務に係る株式数であります。

2 次の法人より「大量保有報告書」等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数を確認できませんので、上記「大株主」の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」等が複数回提出されている場合は、持株数に係る最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成22年8月27日	平成22年8月20日	31,376	11.62



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 270,000	270,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,000		
総株主の議決権		270,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	504,000	493,500	454,500	448,000	448,500	431,500
最低(円)	476,000	430,000	369,500	373,000	405,500	390,500

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)は、平成22年10月12日付で同取引所「JASDAQ市場及びNEO市場」とともに、新たに開設された同取引所「JASDAQ」に統合されており、同日以降、当社株式は大阪証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」に上場されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併したことに伴い、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。また、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、当第1四半期会計期間より、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間末  
(平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,823
営業未収入金	1,739
有価証券	4,518
前払費用	176
取引証拠金特定資産	<sup>2</sup> 258,766
清算預託金特定資産	<sup>2</sup> 50,355
繰延税金資産	186
その他	222
貸倒引当金	7
流動資産合計	340,780
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,449
構築物（純額）	0
情報システム機器（純額）	492
工具、器具及び備品（純額）	180
土地	98
建設仮勘定	272
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,494
無形固定資産	
ソフトウェア	3,904
ソフトウェア仮勘定	1,487
その他	18
無形固定資産合計	5,410
投資その他の資産	
投資有価証券	2,311
従業員に対する長期貸付金	21
長期前払費用	13
長期預金	12,000
差入保証金	325
信託金特定資産	<sup>2</sup> 410
繰延税金資産	2,342
その他	83
貸倒引当金	58
投資その他の資産合計	17,450
固定資産合計	25,354
資産合計	366,135

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間末  
(平成22年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	378
未払費用	1,034
未払法人税等	520
未払消費税等	158
預り金	66
取引証拠金	258,766
清算預託金	50,355
賞与引当金	193
役員賞与引当金	32
その他	29
流動負債合計	311,536
固定負債	
長期借入金	1
長期預り金	466
信託金	410
退職給付引当金	2,269
負ののれん	389
その他	52
固定負債合計	3,589
負債合計	315,125
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,723
資本剰余金	
資本準備金	4,825
資本剰余金合計	4,825
利益剰余金	
利益準備金	322
その他利益剰余金	
違約損失準備金	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011
別途積立金	5,302
繰越利益剰余金	25,240
利益剰余金合計	41,446
株主資本合計	50,995
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	14
評価・換算差額等合計	14
純資産合計	51,009
負債純資産合計	366,135

【前連結会計年度末の要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	33,115
営業未収入金	1,788
有価証券	8,528
前払費用	142
取引証拠金特定資産	<sup>2</sup> 218,012
清算預託金特定資産	<sup>2</sup> 42,801
繰延税金資産	210
その他	342
貸倒引当金	7
流動資産合計	304,932
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,491
構築物（純額）	1
情報システム機器（純額）	822
工具、器具及び備品（純額）	154
土地	99
建設仮勘定	256
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,825
無形固定資産	
ソフトウェア	5,375
ソフトウェア仮勘定	972
その他	37
無形固定資産合計	6,385
投資その他の資産	
投資有価証券	2,902
従業員に対する長期貸付金	22
長期前払費用	24
差入保証金	326
信認金特定資産	<sup>2</sup> 589
繰延税金資産	2,326
その他	90
貸倒引当金	63
投資その他の資産合計	6,217
固定資産合計	15,429
資産合計	320,362

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	324
未払費用	845
未払法人税等	1,642
未払消費税等	150
預り金	3,949
取引証拠金	218,012
清算預託金	42,801
賞与引当金	216
役員賞与引当金	29
繰延税金負債	9
その他	25
流動負債合計	268,007
固定負債	
長期借入金	1
長期預り金	480
信託金	589
退職給付引当金	2,258
繰延税金負債	0
負ののれん	544
その他	52
固定負債合計	3,925
負債合計	271,933
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,723
資本剰余金	4,825
利益剰余金	38,867
株主資本合計	48,416
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	13
評価・換算差額等合計	13
純資産合計	48,429
負債純資産合計	320,362

(2)【四半期損益計算書】  
【当第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業収益</b>	
参加者料金	6,558
上場賦課金	1,027
機器・情報提供料	3,489
その他	36
営業収益合計	11,111
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 6,991
営業利益	4,119
<b>営業外収益</b>	
受取利息	356
受取配当金	53
負ののれん償却額	155
その他	15
営業外収益合計	580
<b>営業外費用</b>	
支払利息	6
その他	4
営業外費用合計	10
経常利益	4,689
<b>特別利益</b>	
抱合せ株式消滅差益	2,013
取引参加者過剰金	7
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	2,026
<b>特別損失</b>	
事務所移転費用	89
特別損失合計	89
税引前四半期純利益	6,626
法人税等	2 544
四半期純利益	6,082

【前第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
営業収益	
参加者料金	6,583
上場賦課金	1,517
機器・情報提供料	3,428
その他	214
営業収益合計	11,743
販売費及び一般管理費	1 7,922
営業利益	3,821
営業外収益	
受取利息	562
受取配当金	42
負ののれん償却額	155
その他	49
営業外収益合計	810
営業外費用	
支払利息	6
その他	11
営業外費用合計	17
経常利益	4,615
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
取引参加者過剰金	8
負ののれん発生益	567
システム変更損失引当金戻入額	34
その他	0
特別利益合計	615
特別損失	
固定資産除却損	24
減損損失	3 371
その他	5
特別損失合計	400
税金等調整前四半期純利益	4,829
法人税等	2 1,458
少数株主損益調整前四半期純利益	3,370
少数株主利益	117
四半期純利益	3,253



【当第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	
参加者料金	3,005
上場賦課金	454
機器・情報提供料	1,752
その他	25
営業収益合計	5,238
販売費及び一般管理費	1 3,589
営業利益	1,648
営業外収益	
受取利息	166
受取配当金	3
負ののれん償却額	77
その他	4
営業外収益合計	251
営業外費用	
支払利息	3
その他	1
営業外費用合計	4
経常利益	1,896
特別利益	
取引参加者過剰金	7
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	8
特別損失	
事務所移転費用	89
特別損失合計	89
税引前四半期純利益	1,815
法人税等	2 149
四半期純利益	1,666

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
営業収益	
参加者料金	3,236
上場賦課金	913
機器・情報提供料	1,722
その他	111
営業収益合計	5,984
販売費及び一般管理費	4,093 <sup>1</sup>
営業利益	1,891
営業外収益	
受取利息	284
負ののれん償却額	77
その他	7
営業外収益合計	369
営業外費用	
支払利息	3
その他	6
営業外費用合計	9
経常利益	2,250
特別利益	
負ののれん発生益	567
システム変更損失引当金戻入額	34
その他	0
特別利益合計	602
特別損失	
固定資産除却損	2
減損損失	371 <sup>3</sup>
その他	2
特別損失合計	375
税金等調整前四半期純利益	2,477
法人税等	612 <sup>2</sup>
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864
少数株主利益	68
四半期純利益	1,795

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【当第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	6,626
減価償却費	2,125
負ののれん償却額	155
抱合せ株式消滅差損益(は益)	2,013
投資有価証券売却損益(は益)	6
受取利息及び受取配当金	410
支払利息	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	11
賞与引当金の増減額(は減少)	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3
営業債権の増減額(は増加)	48
未払費用の増減額(は減少)	210
預り金の増減額(は減少)	3,896
その他	119
小計	2,403
利息及び配当金の受取額	617
利息の支払額	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	19,270
定期預金の払戻による収入	9,000
有価証券の取得による支出	499
有価証券の償還による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	229
無形固定資産の取得による支出	557
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	1,484
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,562
現金及び現金同等物の期首残高	12,877
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,553

【前第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,829
減価償却費	2,385
減損損失	371
負ののれん償却額	155
負ののれん発生益	567
貸倒引当金の増減額（は減少）	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	27
賞与引当金の増減額（は減少）	38
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18
システム変更損失引当金の増減額（は減少）	1,395
固定資産除却損	24
受取利息及び受取配当金	605
支払利息	6
営業債権の増減額（は増加）	22
未払費用の増減額（は減少）	166
リース資産減損勘定の増減額（は減少）	874
未払消費税等の増減額（は減少）	7
その他	1,885
小計	6,090
利息及び配当金の受取額	696
利息の支払額	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	9,000
定期預金の払戻による収入	7,030
有価証券の償還による収入	2,500
有形固定資産の取得による支出	46
無形固定資産の取得による支出	1,646
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	1,673
貸付金の回収による収入	2
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	1,214
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	12,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,775

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)							
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,918百万円						
2 取引証拠金特定資産等							
<p>当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p>							
3 担保受入金融資産の時価評価額							
<p>四半期貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>取引証拠金代用有価証券</td> <td>473,679百万円</td> </tr> <tr> <td>信託代用有価証券</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>清算預託金代用有価証券</td> <td>74,258百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p>		取引証拠金代用有価証券	473,679百万円	信託代用有価証券	223百万円	清算預託金代用有価証券	74,258百万円
取引証拠金代用有価証券	473,679百万円						
信託代用有価証券	223百万円						
清算預託金代用有価証券	74,258百万円						
4 偶発債務							
<p>株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>							

## (四半期損益計算書関係)

## 第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																	
1 販売費及び一般管理費																	
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>機器・情報提供費</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>		減価償却費	2,125百万円	給与手当及び賞与	1,126百万円	機器・情報提供費	523百万円	業務委託費	666百万円	修繕費	674百万円	賞与引当金繰入額	193百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	39百万円
減価償却費	2,125百万円																
給与手当及び賞与	1,126百万円																
機器・情報提供費	523百万円																
業務委託費	666百万円																
修繕費	674百万円																
賞与引当金繰入額	193百万円																
役員賞与引当金繰入額	32百万円																
退職給付費用	39百万円																
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。																	

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。	
減価償却費	1,055百万円
給与手当及び賞与	512百万円
機器・情報提供費	259百万円
業務委託費	340百万円
修繕費	375百万円
賞与引当金繰入額	144百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円
退職給付費用	19百万円
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	24,823百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	16,270百万円
現金及び現金同等物	8,553百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産(注)	8,623百万円
固定資産	2,784百万円
資産合計	11,408百万円
流動負債	300百万円
固定負債	1,040百万円
負債合計	1,340百万円
(注) 流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	270,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,485	5,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券及び投資有価証券、取引証拠金特定資産(取引証拠金)、清算預託金特定資産(清算預託金)並びに長期預金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,503	1,504	0	(注1)
その他有価証券	4,364	4,364	-	
取引証拠金特定資産 (取引証拠金)	258,766	258,766	-	(注2)
清算預託金特定資産 (清算預託金)	50,355	50,355	-	(注3)
長期預金	12,000	12,418	418	(注4)

(注1) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 取引証拠金特定資産(取引証拠金)の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 清算預託金特定資産(清算預託金)の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 長期預金の時価の算定方法

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものが、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	四半期決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債	1,503	1,504	0
合計	1,503	1,504	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	316	343	27
債券	4,051	4,021	30
合計	4,367	4,364	2

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)
188,924円 32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,009
普通株式に係る四半期末の純資産額(百万円)	51,009
差額の主な内訳(百万円)	
普通株式の発行済株式数(株)	270,000
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数(株)	270,000

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22,527円58銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 6,170円95銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,082	1,666
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,082	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,483百万円
2 取引証拠金特定資産等	
当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。	
3 担保受入金融資産の時価評価額	
連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。	
取引証拠金代用有価証券	432,478百万円
信託代用有価証券	241百万円
清算預託金代用有価証券	53,582百万円
上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。	
4 偶発債務	
株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。	
なお、当社グループの損失補償限度額は、3,569百万円であります。	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

## 1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。

減価償却費	2,385百万円
給与手当及び賞与	1,080百万円
機器・情報提供費	588百万円
業務委託費	1,027百万円
修繕費	788百万円
賞与引当金繰入額	234百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円
退職給付費用	92百万円

2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

## 3 減損損失

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、減損損失を計上しております。

種類	場所	用途	減損損失
ソフトウェア	大阪府吹田市	上場商品に係るソフトウェア	371百万円

当社グループは、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりますが、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。

なお、特定の上場商品に係るソフトウェアの稼働率は、対象商品の売買高の低迷により著しく低下した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年9月30日)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。

減価償却費	1,240百万円
給与手当及び賞与	528百万円
機器・情報提供費	301百万円
業務委託費	537百万円
修繕費	391百万円
賞与引当金繰入額	180百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円
退職給付費用	48百万円

2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

3 減損損失

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、減損損失を計上しております。

種類	場所	用途	減損損失
ソフトウェア	大阪府吹田市	上場商品に係るソフトウェア	371百万円

当社グループは、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりますが、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。

なお、特定の上場商品に係るソフトウェアの稼働率は、対象商品の売買高の低迷により著しく低下した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	31,275百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,500百万円
現金及び現金同等物	13,775百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
179,368円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,429
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,429
差額の主な内訳(百万円)	
普通株式の発行済株式数(株)	270,000
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	270,000



2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12,049円53銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	1株当たり四半期純利益 6,651円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,253	1,795
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,253	1,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

## 2【その他】

### (1) 配当

次のとおり平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録質権者に対し、第10期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当を行うことを決議いたしました。

- ・ 中間配当の総額 1,215百万円
- ・ 1株当たり中間配当金 4,500円
- ・ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

### (2) 訴訟等

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 理 晃  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 理 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。